ラオスで今年も口唇口蓋裂手術

名古屋のNPO診療隊 現地で技術の普及図る



ラオスの病院で口唇口蓋裂の手術をする北川さん㊧ら＝日本口唇口蓋裂協会提供

生まれつき口やあごに亀裂がある口唇口蓋裂の患者の診療支援に取り組むNPO法人「日本口唇口蓋裂協会」（名古屋市千種区）の医師らが、東南アジアのラオスを訪れ、子どもたちに無償で診察や手術をした。担当した口腔外科医は、治療を待つ患者が多くいるとして支援を続け、現地へ医療技術を伝える必要性を指摘する。

口唇口蓋裂は、新生児の約500人に1人の割合で発症するとされ、アジアで患者が多い。見た目や哺乳、発音などさまざまな問題が生じ、大人になるまで継続した治療が必要になる。

1992年に発足した協会は、ベトナムやモンゴルで医療支援を続けてきた。ラオスでの活動は2001年から始まり、新型コロナウイルス禍で一時途絶えたが、24年に愛知学院大歯学部の口腔外科医が主導する形で再開した。

ラオスでは、口唇口蓋裂の手術ができる医師が少なく、隣国のタイへ渡る人もいる。だが、経済的に貧しいラオスの人々には負担が大きく、受診できない患者が大勢いる。

今回は8月23日からの7日間、口腔外科医と麻酔科医、看護師の計7人が首都ビエンチャンにあるセタティラート病院を訪問。想定の倍近い30人が治療を希望したが、手術に耐えられるかどうかや安全性などを考慮して、1~19歳の12人に手術を施した。

診療隊長を務める愛知学院大の口腔外科医、新美照幸（てるゆき）さん(63)は「患者は増えているが、資金や人手、滞在日数が限られ、なかなか手術ができない」と悩ましい表情で語る。物価高や円安の影響で、活動に必要な資金は増加。歯科用貴金属のリサイクルをしたり、企業から寄付を募ったりしているが、厳しい状況という。今回は、医療用衣料を手がけるクラシコ（東京）から寄贈を受け、診療衣を手渡した。

口腔外科医の北川健さん(43)は「現地で人材を育て、技術移転が進むように支援を続けたい」と話した。（大野沙羅）